

日本の近代化過程における貿易構造の変化

清水 貞 俊

一

日本経済の発展は、その内的な発展と外的な衝撃の中で推移したため、その発展の過程は貿易構造の変化に顕著に表現されている。したがって本稿では日本経済の発展を貿易構造の側面から捉えてその特徴を明らかにしようとするものである。もともと産業の発展と貿易の発展の間にはギャップがあり、例えば戦前（昭和初期）において日本産業はかなり工業化されていたが、それが貿易面にはあまり反映していない。この問題については日本産業構造と貿易構造の関連として後に詳しく検討する予定である。また貿易構造の変化をみる場合も単に輸出入構造の変化だけでなく、諸外国との地域別の交易条件の変化をみる必要がある。たとえばわが国の資本蓄積が交易条件の悪化をともなったものかどうか、またそうとしてどの地域との交易条件が悪化しているのかは興味ある問題である。しかしここでは交易条件についてはひとまずおき、地域別・商品別の輸出入構造の変化を中心に追求する。統計数字は若干加工してあるが資料は『日本帝国統計年鑑』である。

日本の近代化過程における貿易構造の変化（清水）

概括的には輸出入は日清戦争後急速に増大し、第一次大戦後は単に量的發展にとどまらず、質的に変化をとげたといふことができる。貿易相手国は輸出では終始アメリカが第一位を占め、三〇〜四〇%と他を圧している。

第二位はフランスから中国へと移りかわり、全体として明治年間においては欧米向け輸出の比重が高いが、徐々に中国、印度、その他の極東地域向け輸出の比重が高くなっていく。特に欧州の比重の低下が顕著となる（第一図）。商品別に見てみると、明治初期には生糸、茶およびその他の一次産品が輸出されており、繊維が徐々に増加している。これに対して輸入は国別に見ればイギリス、アメリカ、ドイツ、フランスなどの欧米諸国と印度、中国などのアジア諸国がほぼ半々となっているが、欧米諸国の構成において明治末期からイギリスとアメリカの地位が逆転している（第二八図）。

貿易相手国別に、より詳細な概観を行なえば、対アメリカ貿易（主として生糸の輸出と綿花の輸入）は日本の輸出貿易において極めて重要な地位を占め、三〇〜四〇%のシェアをもっているが、明治期全般と大正七年までは大巾な輸出超過であった（第一図・第二図）。これと対照的なのが対ヨーロッパ貿易、特に対イギリス、対ドイツの貿易である（対フランス貿易は日本の生糸輸出が主で輸出品構造は対アメリカ貿易と似ており、日本の大巾な輸出超過となっている）。対イギリス貿易では明治初期においては日本の輸入の五〇%前後を占め、第一位の相手国であったが、そのウェイトは漸減傾向を示し、明治末期には二〇%、大正末から昭和期にはこの傾向は一層強まって一〇%以下に落ち込んでいる（第四図）。しかし、ここでいえることは対イギリス貿易では日本の大巾な輸入超過を示したことである。輸入商品構成としては時期によって異なるが綿糸、綿織物、毛織物、鉄、機械、化学製品である。日本の工業化の進展と共にこの入超巾は減少し、日本とイギリス産業の競争関係を示している。対ドイツ

貿易は対イギリス貿易と同じく日本の輸入超過となっており（第五図・第六図）、主な輸入品は鉄、機械、化学製品である。対ドイツ貿易の場合、第一次大戦において敵国関係になったという事態があり、貿易関係に大きな中断と、その後のドイツ経済の苦悩を反映する貿易の不振があるけれども、イギリスのケースとは逆に日本の工業化に従って対ドイツ貿易のシェアは特に輸入において増大している。日本産業とドイツ産業にある程度の補完関係の増大があつたと見てよいだろう。

次に对中国貿易における輸出超過（綿糸・綿織物）と対インド貿易における輸入超過（棉花）を指摘することができる。第一次大戦後、対ヨーロッパ貿易が激減して輸出入ともにアメリカのウエイトが高まり、また商品としては綿織物輸出（对中国およびアジア諸国）が急速に伸びたことが注目される。

日本の近代化過程における工業化は一方において極東、東南アジアにおける輸出市場（特に綿工業の）を前提としているが、イギリス、ドイツからの機械、鉄、化学製品の輸入によって機械化、設備の近代化が行なわれ、その輸入資金をアメリカへの生糸輸出で稼いだのである。このような対欧米貿易における輸出市場と輸入市場の分裂は産業化過程における日本貿易の一つの基本的な関係としておさえる必要がある。この関係が日本経済を対イギリス、対アメリカとの関係で決定的に従属させず、独自の帝国主義国家として飛躍させたのである。更にこの関係をおさえることから第一次大戦後、欧州諸国のウエイトが弱くなり対米依存関係が強くなった時期（いわゆる「三環節」が形成された時期）における日本貿易の把握においても重要な示唆を与える。

以上のまとめとして明治・大正・昭和（第二次大戦以前）の日本の貿易をシェーマ化すると次のようになる。

① 対先進地域貿易。生糸輸出⇨工業製品輸入。生糸は初期にはフランス、イタリー、イギリスへもでていた

日本の近代化過程における貿易構造の変化（清水）

が、アメリカのウェイトが圧倒的に大である。工業製品は明治期にはイギリス、ドイツからのウェイトが高く、その点で輸出市場と輸入市場の分裂がみられる。明治末から大正にかけてアメリカのウェイトが増大してくる。

② 対後進地域貿易。綿織物輸出⇨綿花輸入。これは明治三〇年代以後に確立されるが、輸出国は中国、韓国、香港、印度、関東州、満州、蘭印、フィリピン、海峽植民地等、アジア、アフリカ、南米のいわゆる発展の遅れた国および地域である。綿花の輸入は中国、印度、アメリカからで、推移としては、中国(清国)↓英領印度↓アメリカ合衆国と移りかわっているが、昭和期に入っても印度のウェイトは第一位をアメリカに譲ったとはいえ、これと伍している。のちにてでくるいわゆる第3の環節は②から派生する。

このように日本貿易を、先進的要素と後進的要素の二つの環節に分けて把握すると、日本が後進的状态から出発し、資本主義的、帝国主義的国家へと発展する過程にあった中間的性格を把握しうるだろう。

二

以上の考え方を前提として第一次大戦後の日本貿易の構造として名和統一教授によって定式化されたいわゆる「三環節論」に対する疑問を提起したい。

三環節論は戦前(第二次大戦前)の日本貿易の構造について、名和統一教授が『日本紡績業と原棉問題研究』において再生産論的視点から日本の貿易相手国を三つの地域に分けられ、それぞれの環節のもつ特徴から日本は第三の環節へ向けての帝国主義的政策をとる必然性を論じられたものである。戦後においても『日本資本主義と貿易問題』で再述されている。その他松井清『日本の貿易』、松井清編『近代日本貿易史』、吉村正晴『産業労働研

究所報第6号』などでも同様な見解に立つて論が展開されている。名和教授の見解をその著書から引用して見よう。

「日本貿易は貿易商品種類と対偶国との組合せにおいて基本的には次の三つの環節に分析・把握され得た。

〔第1環節〕生糸―棉花および機械の対米貿易。一九三六年貿易総額の中、輸出において二四・五%、輸入において三一・九%。

〔第2環節〕綿製品―重工業原料の対英帝国貿易。輸出において二八・三%、輸入において三一・九%。

〔第3環節〕機械および雜製品―食料および原料の対滿州・中国貿易。所謂「円ブロック」貿易は輸出において二三・五%、輸入において一四・〇%、この外に台湾、朝鮮との貿易額が加算される。

〔第1環節〕零細耕作農民の家内副業としての養蚕労働、土産マニファクチュア的な製糸業の生産物たる生糸は日本の国土と労働とが生料の日本商品として、輸出し得る殆ど唯一の商品であり、当然に日本貿易循環の起動点をなすが、それは合衆国では大衆の必需品ではなくて、景氣の変動を蒙ることの最も大きい奢侈品需要に属し、生糸貿易は日本資本主義経済のまさしく『アキレスの踵』をなした。生糸と交換に得られる棉花は資本主義的機械制大農業の生産物であり、かつアメリカが世界市場において独占的地位を保持している商品であるが、日本にとってはその輸入は、第2環節における綿製品輸出の原料素材として不可欠なものであり、高級機械、原油の輸入が準戦・戦争経済にとって第一級の緊急性を有することともに第1環節日・米貿易は瞭かに日本の側にとって Unfavourable な不平等交換関係を措定する。

〔第2環節〕第1環節に継起する対英帝国属領貿易は綿製品輸出と重工業用原料(鉄鉱、鉄鉄、非鉄金属、アルミ

日本の近代化過程における貿易構造の変化(清水)

ニウム、生ゴム等）輸入よりなり、それは一面において対植民地・半植民地貿易の性質を具えるが、そこでは先進ランカンシア―綿業との激甚な競争、英帝国政治勢力と直面しなければならなかったのであって、第1環節の貿易型と第3環節の貿易型との混成的中間型貿易型式として規定され得た。

〔第3環節〕植民地および満州中国に対する貿易においては、瞭かに掠取的帝国主義の本格的な対植民地貿易型が検出された。機械等生産手段および繊維製品その他広汎な雑製品の輸出に対して食料品および原料品が独占的に外部勢力排他的に輸入されたのである」（名和統一『日本資本主義と貿易問題』二二～二三頁）。

ここで特に問題としたいのは第1環節の対米貿易の位置づけである。従ってこの環節について更に名和教授の主張を聞いてみよう。

「生糸輸出の日本総輸出中の地位は大正十四年三八・二％から昭和八年―十年平均一六・三％に著しく低下したけれども、尚綿織物に次いで第二の輸出地位を占めており、且つそれが日本の国土から原本的に輸出し得る唯一の商品（若干の水産物を除いて）なるを以て日本貿易機構の起点をなしていることに変りはない。生糸は衣料用繊維として軽く、柔かく、光沢あり、且つ強靱であるが、其の生産に於て労働を要すること大であり、技術的に機械化が極めて困難であり、従って他の如何なる繊維よりも最も高貴であつて、到底勤労大衆の一般的消費資料たり得ない。其故に生糸を如何に多量に産しても、それを以て日本は国内にすら購買層を見出し得ないのであるから、まして極東において生糸を以て其の販路を創出し得ない。かくて生糸生産量の大部分が輸出に向けられ、其又殆んど凡てが合衆国に輸出せられて、そこで有閑階級の「奢侈品」として消費されるのである。従って生糸需要は合衆国景況の影響を受くること最も深刻であり、人絹による其の使用価値低下と

もに、世界恐慌以後、生糸の販路は著しく梗塞されねばならなかった。

日本の対米輸出の昭和四年八二・六%、昭和九年六〇・一%を生糸が占めるに對して、日本の購入するところのものは、石油・機械類・屑鉄・木材バルブ等があるが、就中棉花は五二%（昭和九年）を占めるのである。棉花は生糸に反して最も大衆的な衣料用原料であり、棉花輸入がなければ、日本の棉業は其の製品を海外に輸出し得ざるは勿論、国民を衣服することすらなし得ないのである。加ふるに日本紡績業に於ける漸次高番手化は粗悪なる印綿より米綿依存を強くした。斯の如く日本の米綿需要は痛切であるに反し、合衆国棉花生産の約半数は国内で消費されるのみならず、輸出棉花の仕向地は分散して、日本向輸出の割合は近年頓に増大したとは云え（一九二七年一二・七%から一九三四年三一・八%へ）之を欧州向け輸出に較べて輕微である。合衆国にとって仮に生糸の輸入を絶つても、それは合衆国經濟に大して痛痒を与へるものではない、少数の生糸加工工場が困るだけである。然るに日本にとって生糸輸出の壊滅は、穀作農耕収入のみを以てしては其生計を維持し能わず、如何に其利益が些少でも養蚕収入を以て漸く農家經營を再生産している多数の日本農家にとって致命的である。日本のファシスト達が太平洋を距てて米帝国主義を如何に憎悪しようとも、思慮ある日本の政治家、実業家達は常に合衆国の景氣に注意を怠りはしないのである。日本農業はその重要な支柱をそれに置いているからであり、更に生糸の輸出がなければ棉花の輸入はなされ得ず、棉花の輸入がなければ、棉製品の世界市場輸出は有り得ず、緊迫せる重工業用原料輸入をなし得ないからである。生糸輸出は日本貿易の從つて又日本經濟の『アキレスの踵』である。

生糸—棉花交換の背後にある以上の如き機構関連は當然に生糸—棉花日米貿易を Unequal trade ならしめ、

日本の近代化過程における貿易構造の變化（清水）

日本の米国に対する経済関係を著しく従属的ならしめる」（名和統一「日本紡績業と原棉問題研究」四六三〜四六六頁）。要するに名和教授は対米貿易を主として生糸輸出⇨綿花輸入という点でとらえられ、ここから日本経済の対米後進性、従属性を主張される。対米貿易は綿花の外、機械・工業製品もある。この点から後進性をとかれるのなからわかるが、綿花輸入の面でとらえられ（機械輸入はアメリカからの総輸入額の一〇％に満たず、綿花輸入は五〇％前後を占めているので対米輸入の重要品を綿花輸入としておさえられるのは一面で正当であろう）、その面から日本の半植民地的従属性を主張される点に疑問を感ずる（半植民地的という表現は名和教授自身の表現ではないが、他の論者によって用いられている）。第一次大戦後の対米綿花輸入が何故に対米従属なのか。これを明らかにするために従属性、或は半植民地性を何によって規定するかが問題となる。綿花は一次産品の農産物であることその他に生産関係、すなわち綿花がどのような状況で作られていたか、第二に綿花の集荷関係、すなわち貿易における主導権を誰がにぎっていたかが明らかにされねばならない（従属といわず *dependance* すなわち依存というなら問題はない。貿易は通常 *inter dependence* 相互依存関係にあるからである）。

まづ綿花の生産から見てゆこう。「生糸と交換に得られる棉花は資本主義的機械制大農業の生産物」と名和教授がいつておられるがその通りだろうか。

アメリカの棉花栽培は英国の植民地で一六〇七年に始まったと推定されている。イギリスはアメリカ、印度、エジプトなどに綿花、オーストラリア、ニュージーランドには羊毛といったように自国の植民地をイギリス産業の原料供給地としていった。アメリカの棉花栽培もこのような中で発展した。棉花栽培は第二次大戦後、棉花摘取機が普及してから急速に大農化している。しかし戦前の棉花栽培は一般には大農経営とはいえない。これは小麦、

とうもろこし、果実などは違う。整地、播種までは他の農産物と大差ないが、発芽後の間引、除草、施肥、殺虫、摘取など一々手でやる必要があり、極めて集約的な産業であった。このような集約的な産業は黒人の奴隷労働と結びついて成功し得た。この時期においては綿作は多数の黒人奴隷を使用する大プランテーション農場で行なわれていた。

一八六一年―六四年のアメリカ南北戦争は事態を一変した。奴隷は解放された。しかし真の解放ではない。以前の奴隷制が単に変形したにすぎない。新たに登場したのは大プランテーションの分割、貸与の上にあられた小作制度である。主人から解放され、土地から解放され、農器具も持たず、綿花の種子も持たない黒人は形の上では奴隷ではなくなったが、従来の伝統的な関係の継続の上に立ってのみ生き得たのである。すなわち分益小作やシェア・クロッパーがこれで、特にクロッパーは小作農民の農下層にあり、地主は土地、建物、農具、役畜、飼料、種子、時には食料まで供給し、小作人は労力のみを出すという小作形態としても最低のものである。「南部における小作人の三分の一以上、そして黒人の半ば以上は、クロッパー、すなわち貧窮と隷属との最低の範疇にある。」⁽¹⁾「コットン・ベルトの農民風景は『ペンキも塗られない仮小屋、雨に溝をうがたれた農場、乱れたる垣根、ガラクタのフォード、汚物、貧乏、病気、賤役、そしてコットン・ベルトを何千哩も拡がっている単調さの悲惨なるパノラマ』として画かれて来た。『棉花は白人の作物でなく、黒人の作物であり、それとして留まらねばならない。何故なら黒人の生活水準は常に低劣であったし、又その生来的な劣等さがそれを変化することを必要ならしめているから』とは、常に言われて来たことであった。今や、白人の家族が勤労者の殆んど三分の二を占めるに至って、貧窮極まる生活は人種的な特性ではなくて、棉花小作制度の結果であることが明白である。」⁽²⁾

これは一九三〇年頃の綿作小作者の状態を述べたものであるが、最高の資本主義国における前近代的な小作制度が南部農業の基礎をなしていたといえる。

南北戦争の結果、アメリカ資本主義は飛躍的な発展をする。この発展の主導権は北部の工業に握られていた。南部の綿作を中心とした農業は最初はイギリスの植民地的なモノカルチアとしてランカンシアに従属していたが、やがてアメリカ北部の発展にともなつて北部の植民地と化して行く。綿作がアメリカにおける後進的な部分であることは変りなく、綿花貿易は後進的アメリカ南部綿業対先進的日本綿工業との間の関係である。生糸貿易は日本の同じような後進的な基盤の上に成立つ産業とアメリカ北部との貿易ととらえるべきである。近代の資本主義社会は国家という範疇で総括されるとしても、資本主義化の過程にアンバランスがあり、特にヨーロッパより遅れて急速に発達したアメリカの場合北と南の異質性がまだ第二次大戦前においては事実として残っていたのである。貿易構造にもこれが反映しアメリカ貿易構造のもつ二重性として把握すべきであろう。

このような観点は更に綿花の集荷、流通関係を考慮することによって補強される。日本の貿易は開港後外国人・外国商社によつて殆んどが扱われていた。これらの外商は巨大な資本力で貿易を支配し、商権を掌握していたのである。しかし、ある意味で幸いなことには、この貿易は居留地貿易であり、条約に定めた一定の地域(開港場の附近)の中でのみ行なわれ、外商に対する内地開放ではなかった。もし内地開放をしておれば、生糸については集荷組織は完全に外国資本によつて支配されてしまったらう。内地開放がなされなかったからこそやがては商権の回復が行われた。このように商品の流通形態、資本関係、商権を誰が握っているかは、貿易の有利・不利を、あるいは貿易の主導権がどこにあるかを知る一つの基準となる。

日本の米綿輸入の場合、最初はアメリカ人によって日本に持込まれたが、やがて日本綿業が確立され、世界の綿業国となる頃は、米綿輸入の殆んどは東綿、日綿、江商のいわゆる三綿に独占されたのである。棉花貿易は価格の変動が激しく、大きなリスクを伴うものであり、これら三綿もある意味では日本の巨大な紡績資本の防波堤として、景気の浮沈にあえいだ弱小資本ともいえるが、また別の面では綿紡資本のうしろ立てのもとに、自己の計算で価格の変動を逆に利用してかせぐだけの資本力を持った巨大な綿買資本といえる。これらの商社は、アメリカ各地の棉花取引所で正式な会員として取引に参加しただけではなく、南部に張りめぐらされた自社の集荷網を通じて直接生産者から現地買付を行ない、自己の繰綿工場、プレス工場、倉庫などを保有して日本に棉花をもって来たのである。

東綿の前身である三井物産棉花部は現地法人 Southern Products Co. (社内呼称南部物産) を設立し、ダラスを拠点として日本への棉花輸入を行なうと共に、大正年間には英国を主とする欧州大陸取引で一層優位を占め、また米国内の紡績会社への売込みなどを行なっている。⁽³⁾

また日綿の活躍については、

「我社の米綿原産地買付機関は既述の通り明治四十三年以来本拠をテキサス州フォートウォース市に置いてきたが、昭和元年後述の理由により同市の東方約三十五哩を隔るダラス市に本拠を移転した。……主なる棉花集散地には一年中を通じ、或は棉花出回り期間中、出張所を設置して栽培者より直接買付を原則とし、又地方の棉花商よりも大量の買付をなした。而して南部各州棉産地にあつては、我社は棉花輸出の大手筋として、棉花栽培者、棉花商間に誰知らぬ者もなき程に名声を博し、其の永年に亘つて築き上げた絶大の信用により、米国人相手

の諸取引、即ち棉花買付より積出乃至代金回収に至る迄の各般の取引が極めて円滑に取運んだ⁽⁴⁾」

このような輸入商の組織はイギリスの棉花輸入業者の組織よりも勝れており、最低の価格で棉花を購入し得た。そして例え棉花輸入に際し、そのリスクをもろに被つて損をしたとしても、棉花輸入商は同時に綿織物輸出商であり、輸出面でもうかる仕組みになっていた。すなわち棉花輸入と綿織物輸出が一つの環をなしていたのである。

日本綿業は明治、大正期を通じて飛躍的に成長し、昭和八年（一九三三年）にはイギリスをおさえて世界第一位の綿布輸出国となり、大平洋戦争の始まるまでこの地位を保っており、輸出のピークは昭和一〇年であった。しかし、日本綿業も楽な道を歩んで来たのではない。特に昭和期に入ってからには多くの困難に直面している。一九二九年（昭和四年）に端を発した世界恐慌、一九三〇年のイギリスの金本位離脱、三二年のオッタワ会議などを通じて世界経済は分断状態となり、ブロック経済の時代に入る。同年、日本は満州事変をはじめ対中国侵略の意図を示す。これらを通じて日本とアメリカとの関係も悪化する。これとは別にアメリカでは一九二九年に農業出荷法が議会を通過し、三〇年には棉花安定会社が設立されるなど棉花価格の維持がはかられ、三三年に議会を通過した農業調整法、更に三四年のバンクヘッド棉花統制法によって作付面積の統制が行なわれるようになった。このような米綿統制の強化と、国際金本位制の崩壊、ブロック化は、日本の綿業資本をしてアメリカ以外の原綿（印度・中国のほかエジプト・ブラジル等）を摸索せしめた。つまり金本位制の崩壊のもとでは国別の収支を均衡させねばならず、対米貿易はこの時期には日本は入超になっていたので、米綿の購入も思うにまかせなくなつたのである。このように国別、地域別の均衡が重視された時期に主張されたのが名和教授の三環節論であり、当時の世界経済の中での位置づけとして理解されないこともない。

しかしそのように把える場合でも第一環節、対米貿易を半植民地的従属型と一面的に規定するわけにはいかない。むしろそれは第二環節の対東南アジア貿易の中間的關係と似ている、と把握すべきではなからうか。ここでは東南アジアを統括する英帝国と、南部を支配する北部とが同様の位置にあり、そこから日本帝国主義の方向がきまったのである。半植民地的従属型の貿易關係からは帝国主義への道は直ちにはでてこないだろう。アメリカの綿花輸出の不振は、その作付面積の制限にも拘わらず滞貨を増加させ、綿花栽培者を一層の貧困におとし入れたことも銘記すべきである。いづれにしても明治・大正・昭和を通じて生糸輸出、綿花輸入のはたしてきた役割を一貫して位置づけた上で、それぞれの時期によってあらわれる特殊性をおさえることは三環節論ではできないし、また三環節を第一次大戦後のみを特徴づけるものとして規定するとしても、それ以前の時期との関連を明確になし得ない。

- (1) 支那綿業調査委員会「米国綿作農業と伝統」藤田敬三編『世界産業発達史研究』四八頁
- (2) 藤田敬三編 前掲書 五四頁
- (3) 東綿四十年史 四八頁、五七頁参照
- (4) 日本綿花株式会社五十年史 一七三頁

三

三環節論ではヨーロッパとの關係が考慮に入れられていない。ただ第二環節において対東南アジア貿易の背後に宗主国たるイギリスがひかえているという形でのみヨーロッパ諸国がでてくるにすぎない。第一次大戦後、全貿易額に占める対ヨーロッパ貿易の比重の低下がみられるが、このことによって日本経済とヨーロッパとの關係

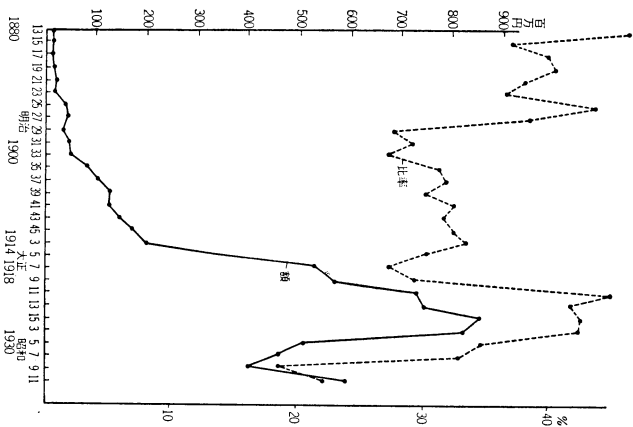
を無視することはできない。その歴史的役割の評価と補完・競争関係の評価である。

世界の貿易構造は何れもイギリスとの関係を無視して考えることはできない。イギリスの産業革命は先づ紡績業に於て始まった。織物は最も一般的な需要を持ち、市場性に富んでいたからである。かくしてイギリスは綿花、羊毛を輸入し、綿織物、毛織物を輸出する紡績王国となったのである。遅れて産業革命に入ったドイツ、フランスもイギリスの紡績機を導入し、織物業から産業革命に入ったといえる。しかし後発国たるこれらの国は、自国市場、又は自国植民地市場を越えて世界市場に織物国として発展することはできなかった。そこではイギリスとの競争に直面するからである。ドイツはコールタール染料を中心とする化学工業を発展させて、イギリス綿工業との補完関係を展開しつつ重化学工業化を遂行した。日本の場合はドイツとは異なっていた。同様に紡績業を中心として産業革命に入ったが、極東に位置していたという地理的事情、日本農業の封建的後進性を基礎とした低賃金労働者によって競争上優位に立ち得たこと、中国、印度、アメリカという綿花供給地の真中に位していたこと、優秀な自動織機の発明などがあって徐々にその地位を強化していった。

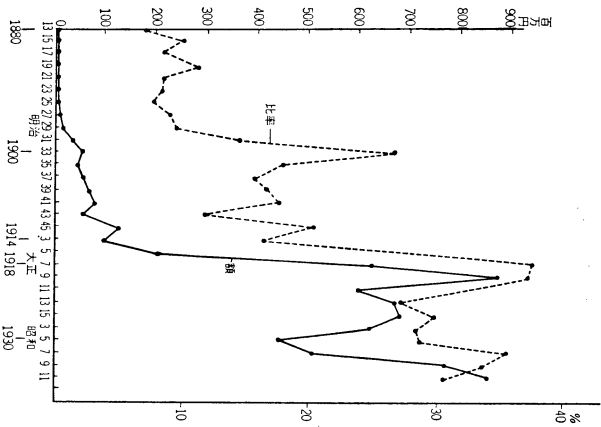
極東にあっては、すでにイギリスによって綿織物需要国の開発が行なわれており、それが第一次大戦の空白によってイギリスが後退したところへ日本の急激な進出となった。したがって後発日本の貿易構造はイギリスと似ており、その類似性のため競合関係となり、明治初期の日本の輸入は対英輸入が圧倒的比重を占めていたにも拘わらず、日本の産業発展にともなう対英貿易のウェイトは急速に減じていった。それに対してイギリスと補完的な産業を発展させたドイツとの貿易は日本の工業化の進展と共に増大していった。これが対ヨーロッパ貿易全体をそのウェイトの増減から見た概観である。特に機械輸入の点から見ると明治期にはイギリスが圧倒的に一位

を占め、第一次大戦後アメリカが第一位となる。しかし第一次大戦とそれに続く大正期は別としてイギリス、ドイツの回復が見られ、日本の重化学工業化の基礎はアメリカよりも寧ろヨーロッパ諸国に負うところ大であったといえる(第四四図)。

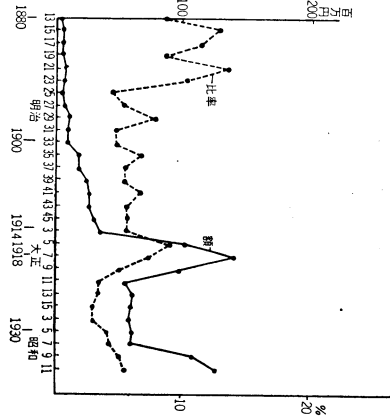
以上日本の近代化過程の貿易構造を生系(一次産品) 輸出⇨綿織物・機械・化学製品(工業製品) 輸入と綿花(一次産品) 輸入⇨綿織物(工業製品) 輸出という観点でとらえつつ、対米貿易の把握を中心に「三環節論」の批判を試みた。もとより資料的にも不備な点があり、今後深めねばならない点を多く蔵しているが、基本的にはこの把握が正しいものと思う。本稿は特定研究「日本近代化」の研究の一部である。



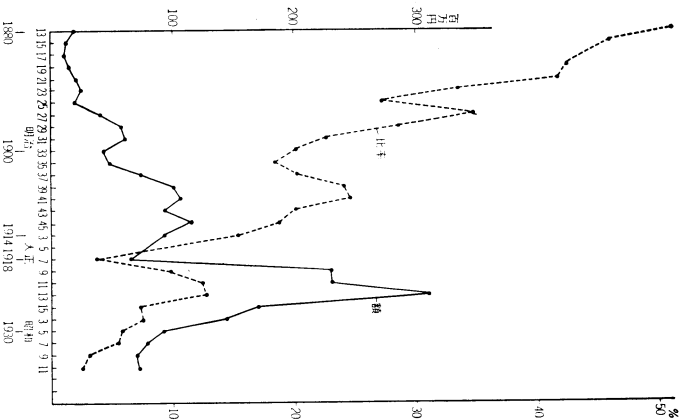
第1図 アメリカへの輸出額とそのウェイトの変化



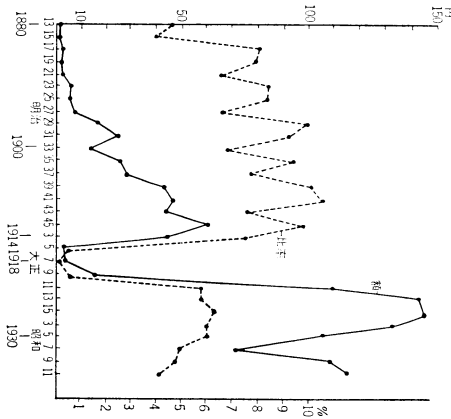
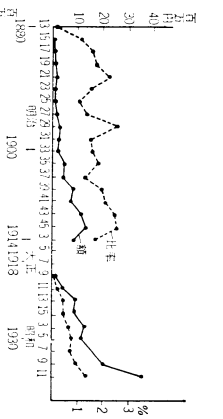
第2図 対米輸入額およびそのウェイトの変化



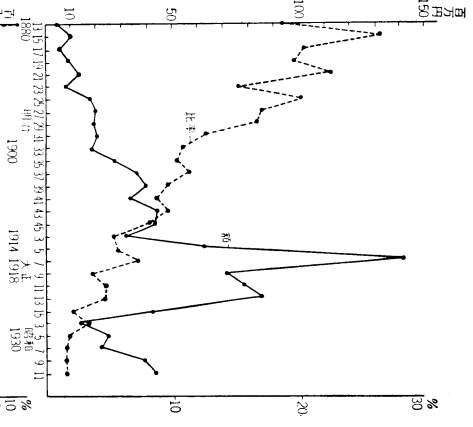
第3図 イギリスへの輸出額およびそのウェイトの変化



第4図 対イギリス貿易(輸入)額とその割合の変化

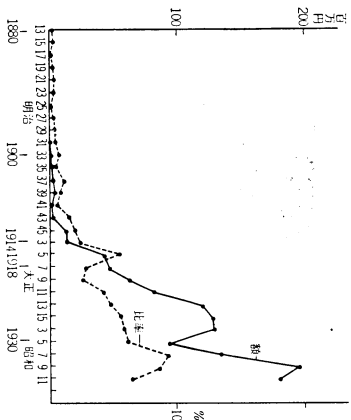
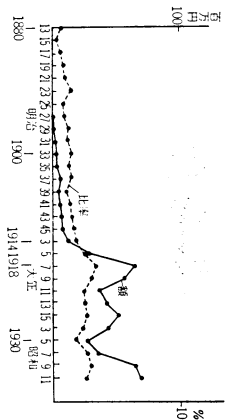


上第5図 ドイツへの輸出額とその割合の変化
下第6図 ドイツからの輸入額とその割合の変化

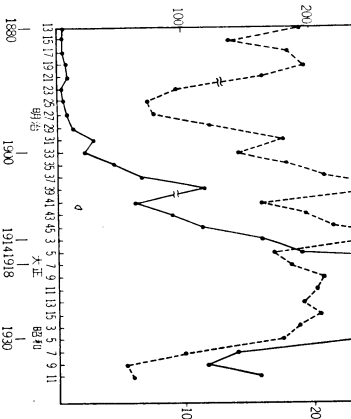
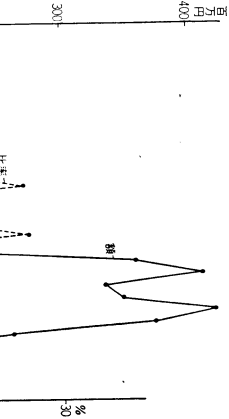


上第7図 フランスへの輸出額とその割合の変化
下第8図 フランス貿易輸入額とその割合の変化

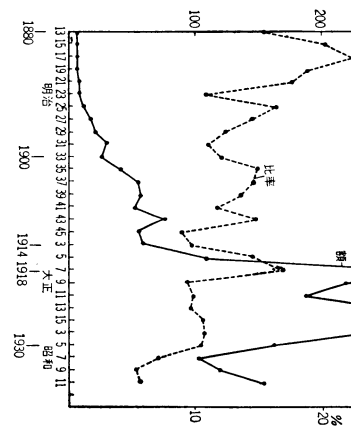
日本の近代化過程における貿易構造の変化(清水)



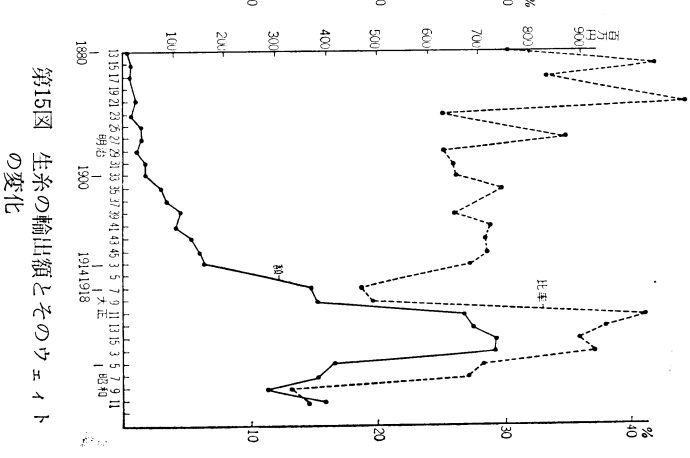
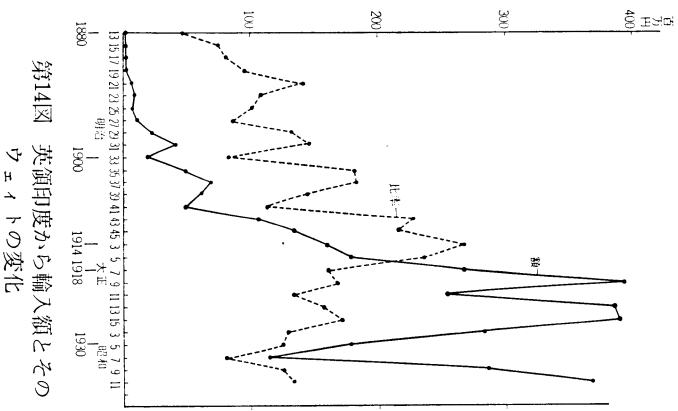
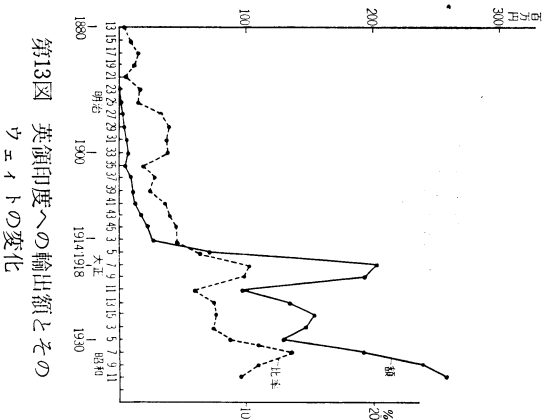
上第9図 オーストラリアへの輸出額およびそのウエイトの変化
 下第10図 オーストラリアからの輸入額およびそのウエイトの変化



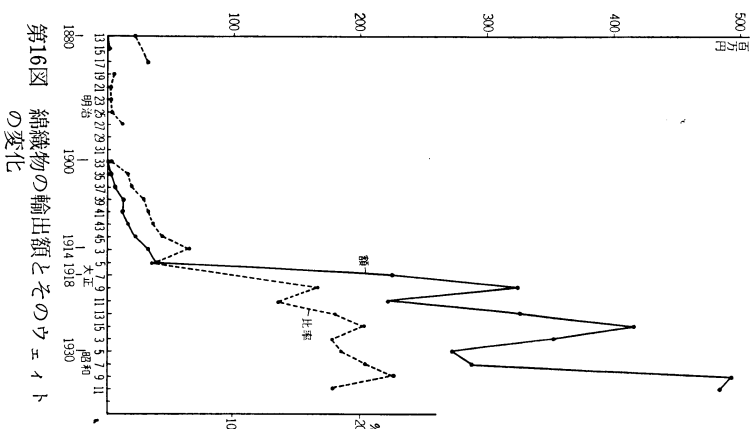
第11図 中国（関東州は含まず）への輸出額およびそのウエイトの変化



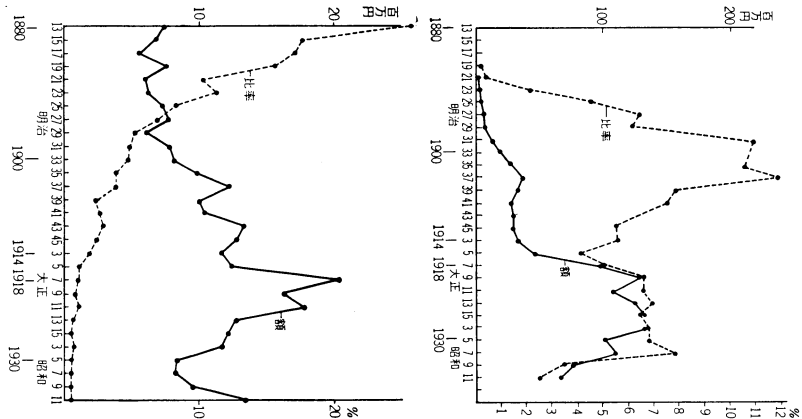
第12図 中国からの輸入額およびそのウエイトの変化



日本の近代化過程における貿易構造の変化(清水)

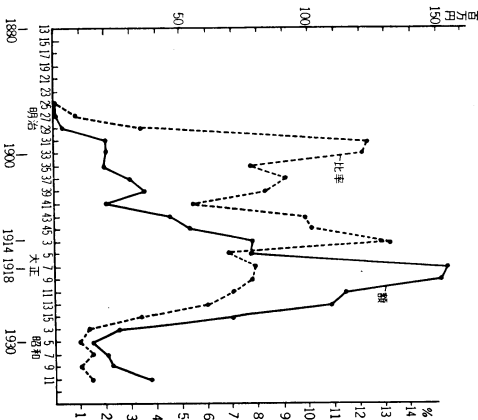


第16図 絹織物の輸出額とそのウェイトの変化

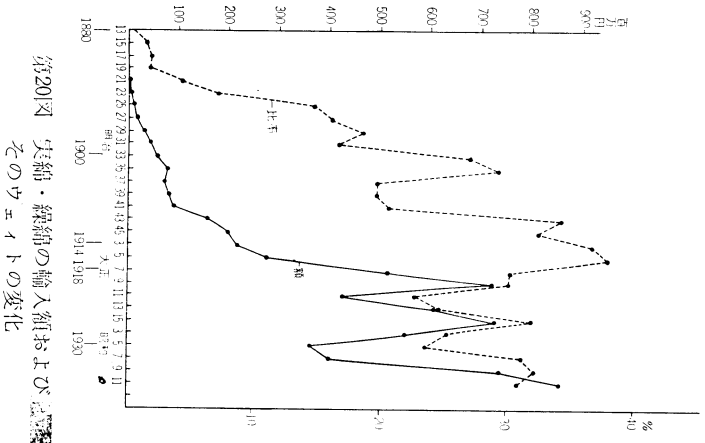


第17図 絹織物の輸出額およびそのウェイトの変化

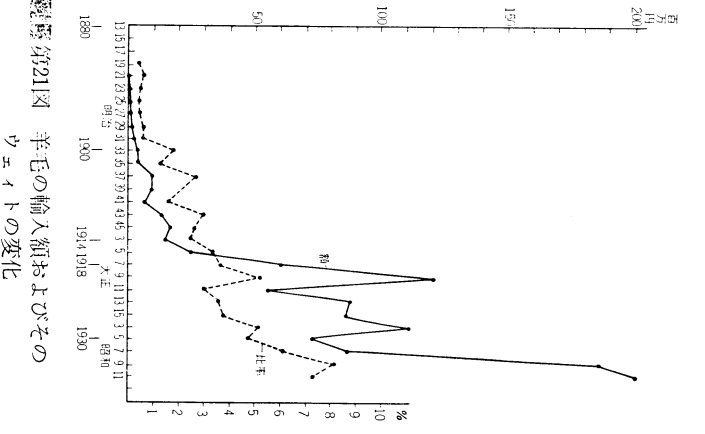
第18図 絹織物の輸出額とそのウェイトの変化
 第19図 茶の輸出額およびそのウェイトの変化



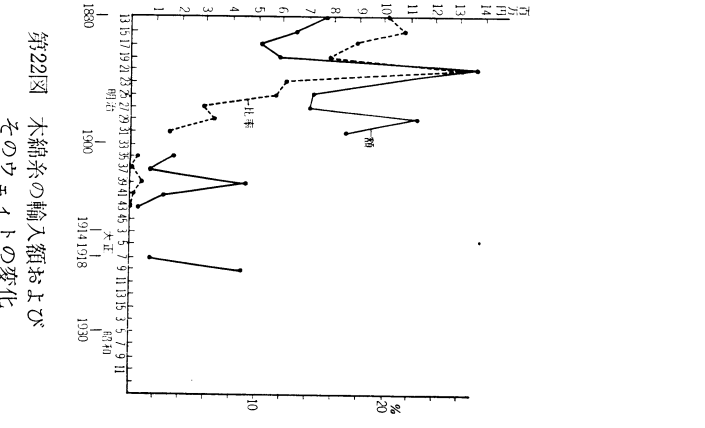
第19図 茶の輸出額およびそのウェイトの変化



第20図 船舶・綿糸の輸入額およびそのウエイトの変化

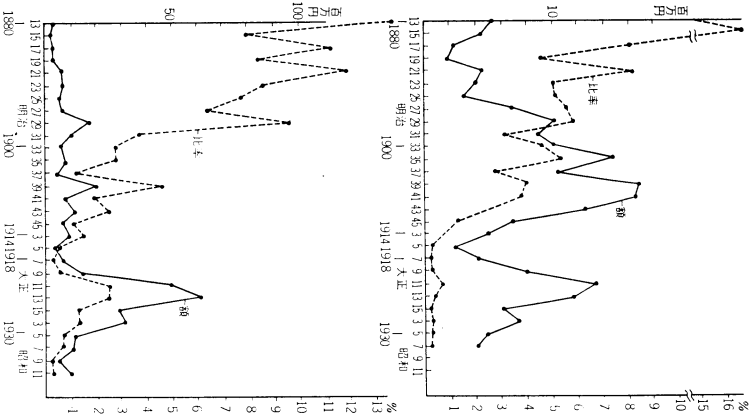


第21図 羊毛の輸入額およびそのウエイトの変化

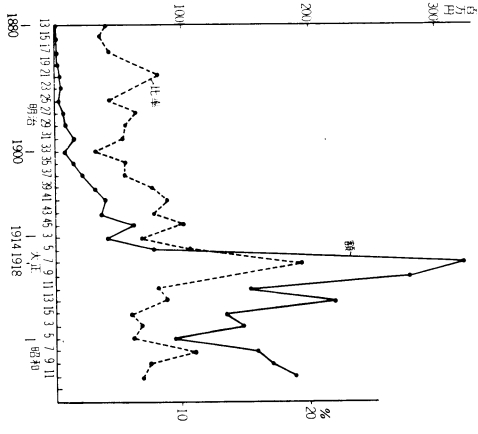


第22図 木綿糸の輸入額およびそのウエイトの変化

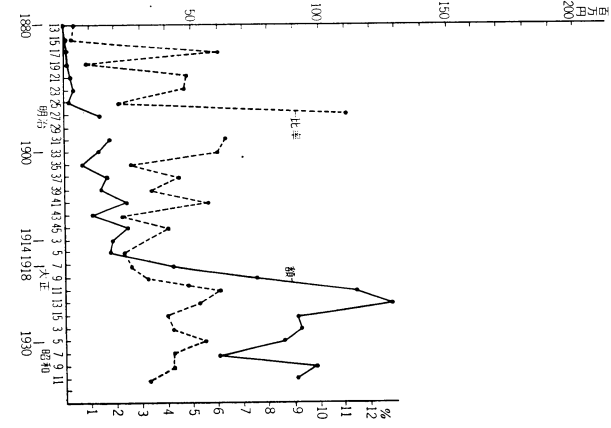
日本の近代化過程における貿易構造の変化 (清水)



上第23図 絹織物の輸入額とそのウエイト
の变化
下第24図 毛織物の輸入額およびそのウエ
イトの变化

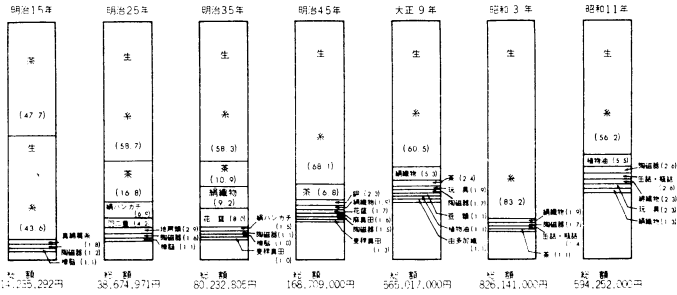


第25図 鉄鋼の輸入額およびそのウエ
イトの变化

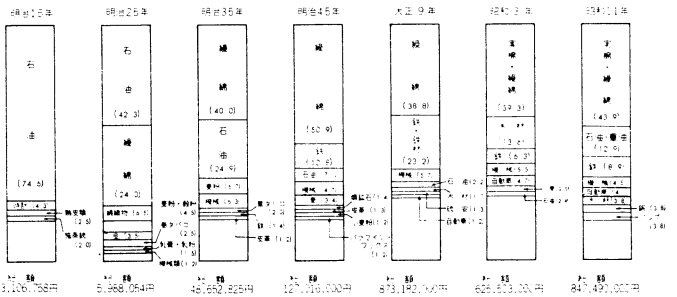


第26図 機械・部品の輸入額および
そのウエイトの变化

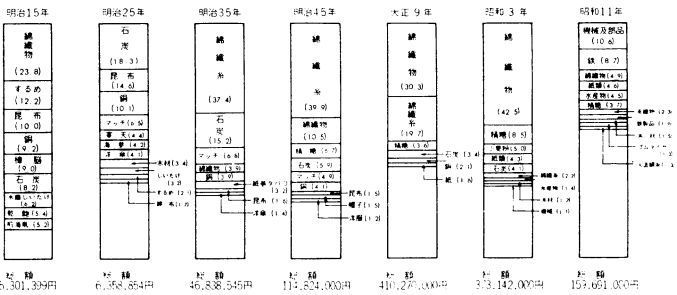
第31図 アメリカへの輸出商品構成の変化 ()内は%



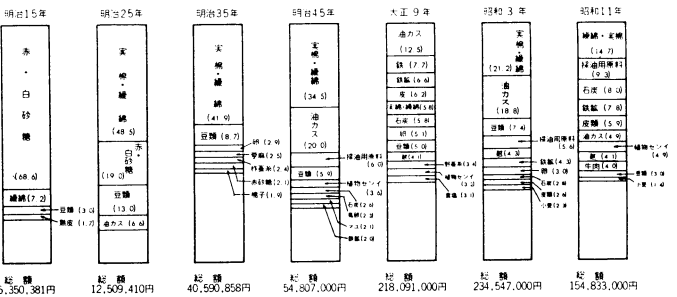
第32図 アメリカからの輸入商品構成の変化 ()内は%



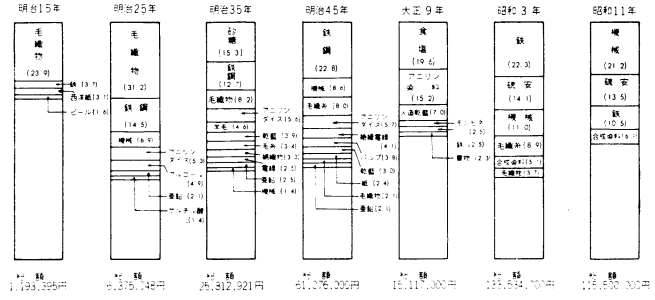
第33図 清・中国への輸出商品構成の変化 ()内は%



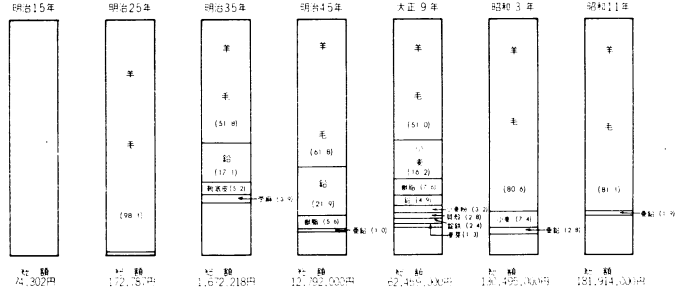
第34図 清・中国からの輸入商品構成の変化 ()内は%



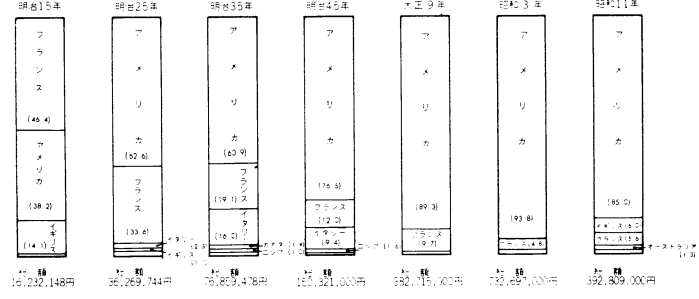
第39図 ドイツからの輸入商品構成の変化 ()内は%



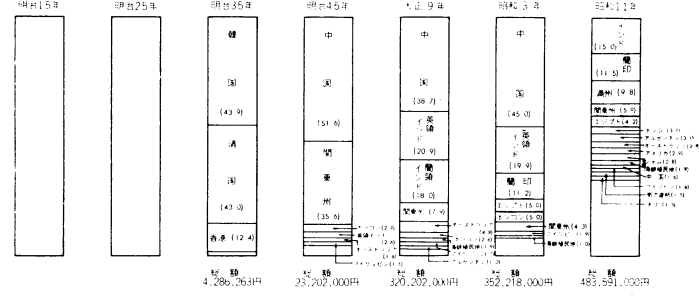
第40図 オーストラリアからの輸入商品構成の変化 ()内は%



第41図 生糸輸出の相手国別構成の変化 ()内は%

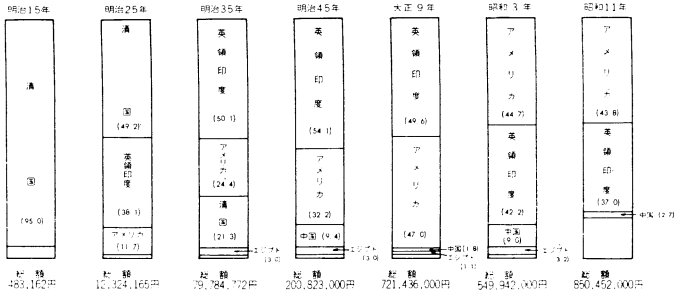


第42図 綿織物輸出の相手国別構成の変化 ()内は%

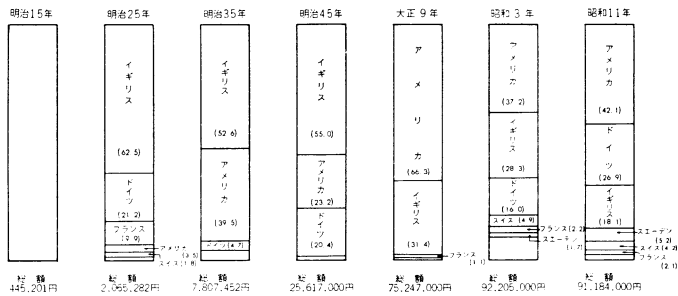


日本の近代化過程における貿易構造の変化（清水）

第43図 実綿・繰綿輸入の相手国別構成の変化 ()内は%



第44図 機械・同部品輸入の相手国別構成の変化 ()内は%



第45図 鉄鋼輸入の相手国別構成の変化 ()内は%

